

リスク管理

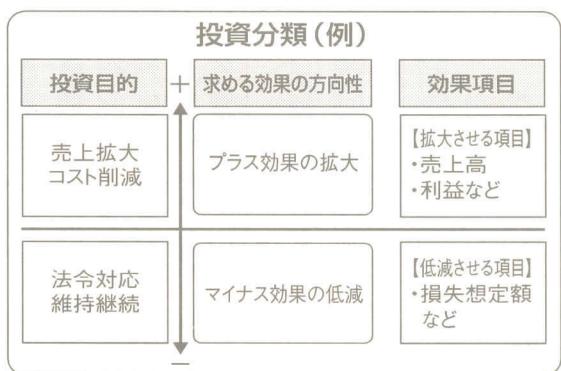
例えば基幹システムで使用しているハードウエアの老朽化にあたり、ハードウエアの入替を行う場合の効果として売り上げ拡大を効果として計上しているケースである。これでは全く投資目的に対する効果として認めるることは出来ない。このよ

近年ではIT投資の際に投資効果の検証を実施する企業が増加している。しかしその効果検証のために設定した効果項目に疑問を持つ場合も少なくない。多くの場合、投資に見合った効果を計上するため、その効果項目が売り上げ拡大、コスト削減に片寄っているため、時には本来その投資ではどう考えても出そろっていない効果項目を設定される。

リスクマネジメント



IT投資効果の検証



自社に適した投資分類を

うな効果項目が平然と設定され、投資判断をする経営陣がそれを鵜呑みにした場合には、大きな判断ミスを行うリスクがある。

る。 ある。「プラス効果の増大」とは言うまでもなく、売り上げ拡大やコスト削減により企業の財務諸表に直結する効果である。 「效果の消滅」を效果の方が向性として考える必要がある。

しかし現実には多くの企業において情報システム化が進みその依存度が高くなつており、維持に係る投資も必然的に高くなりつつあるため、維

か止むのもあ低求

「マイナス効果の低減」とは例えば法令等の改定により、その対応を行わないと事業自体が立ち行かなくなるリスクや、基幹システム等のインフラ類が停止することにより、事業運営 자체を停止させるリスクなどを低減する効果である。この場合には、目に見える（財務諸表に直結する）効果は表れにくい。そのため、投資を申請する担当者は前述のような大きく本来の目的とはかけ離れた効果項目を設定しがちである。

投資目的も多様化する現在、まずは自社内に適した投資の分類を作成し、投資判断を誤らないよう、投資目的に合致した効果検証を行う必要がある。その上で経営者は、投資対象が「プラス効果の拡大」に位置する投資であれば、とことんその効果項目の拡大を追

（高級研究員）